

令和4年度第2回経営協議会議事要録

日 時 令和4年7月22日（金） 14時00分

場 所 ホテル 名古屋ガーデンパレス 鼓の間

出 席 学内委員6名（欠席なし）、学外委員6名（欠席1名） / 会議成立

開会 14時00分

開会にあたり、議長（学長）からあいさつがあった後、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された後、総務・企画部長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

前回国議（令和4年度第1回）の議事要録を確認した。

議題

1. 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況について

議長から提議され、毎年度10月末までに大学WEBサイトに掲載及び国立大学協会に報告することとなっているガバナンス・コード適合状況について、経営協議会・監事が一義的に厳格に確認する仕組みとなっていること等の説明があった。次いで、自己点検の結果、今年度は確認事項の66の事項すべてが「適合している」と判断し、年度内の予定を含め、20の事項について前回からの改善・充実を図った旨資料に基づき説明があった。続いて、議長から、適合状況を公表する際は、経営協議会・監事の意見とその対応方針を併せて公表することとなっているため、意見がある場合は7月29日までに具申することとし、これを承認した。

報告

1. 第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の指定について

学長から、第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の指定について、本学は中期計画2、5、11の3つの中期計画に基づき評価指標を設定し、文部科学省に申請した旨、資料より説明があった。続いて、以下のとおり質疑応答が行われた。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答

○ 今回、3つの事項を申請し国立大学法人評価委員会で指定されると、こういったメリットがあるのか。予算面など付加価値があるのか。

● 第4期は文部科学省が指定する意欲的な評価指標を達成した場合は、それ以外の評価指標を達成した場合よりも高く評価することとなっているので、予算的な側面は影響があると思う。

● 各国立大学は社会的インパクトが働くような成果を出してほしいという国の願いも入って

いると思うが、各大学が評価指標をいくつか出しているもので、これが達成できれば予算が増えるという核心はまだ文部科学省から出ていないが、事前の説明では仮に高い目標を達成できなくても予算を減らすことはないという説明あったので、本学としては成果目標を達成し、評価が高まり、予算が増えることを期待している。

○ 目標を3つ指定するとして、せっかくこれだけ高い目標を掲げたのであれば、例えば大学独自にホームページに受験生等にPRするといったことは行っていないか。

● 今後、文部科学省から指定の結果報告が来ると思うので、指定された場合は全力で取り組んでいく必要があり、社会に対してアピールしていかなければならないので積極的に広報活動をしていきたい。

○ 以前、学長からは学生の教員離れに対する対策について話があったが、どのような形で寄与するのか、この点についてアピールする必要があるのではないか。

● 中期計画5が「教員（志望者）不足」の解消に寄与する計画である。本学の令和2年度の教員採用試験の結果について、採用者数は全国1位に返り咲いたが、就職者数は65パーセント程度で国立大学教員養成課程44大学の中で中位となっている。全国的にも4月冒頭で講師が不足していて、教員不足については文部科学省としても力を入れたいと言っている。どう連動するかというと、教育実習や学校体験活動は単位が関係するので学生たちは受け身で教育現場に行くが、この活動は学生あるいは教員とともに考えたプログラムを子ども達に提供するので、その活動で教師としてのやりがいを感じ、子どもたちとのふれあいの中で慕ってもらえた時に、さらに教師に向けての魅力を高めていき教師への志願者を増やしていきたいというのが根底にある。そういう意味でも教員不足への解消への貢献へもつながると考えている。

○ 教員養成大学が捉えていかなければならない一番核となるのは、本質的な学ぶことに関する対応が必要になるのではと思う。来年度への検討事項として加えていただきたいのが、教育の本質的なことに関する対応の問題がないと、どうしても教育を学びたいという高校生に訴えることができないと思う。教育の研究、教育の内容といったことが不足しているのではないかと思う。例えば、本学の教員の研究業績がどうなっているかといった問題など、大学がダイレクトに課題意識を持たないといけないのではないか。大学としての一次的な評価が得られても本質的な持続的な評価につながらないのではないか。

○ 社会的インパクトが高い目標について評価していくというのは、文部科学省の方針かと思うが、必ずしも法人評価の指定が概算要求に直接つながるとは思えないが、文部科学省が社会的インパクト性を重視したような予算配分の仕組みを考えているということを知って、教員養成系大学にとって社会的インパクト性が高い目標というのは具体的にはどこなのかというところを考えた時に、一つは多様な生徒が入ってくる時代、愛知県だと外国人の子弟がたくさんいるということ、これは我が国の社会的なインパクトが非常に深いことだと思う。もう一つはICTを活用した人材が必要であることだと思う。そういう意味で評価指標を3件の事項に絞られたことは、愛知教育大学としては社会的インパクトをある程度目指した目標であると捉えてよろしいか。

● 評価指標を指定するにあたって、中教審の委員の方に講演していただき教示いただいた。おっしゃられるように教員養成系大学でどうするのかと非常に読みにくいところがあったが、この3件は目指そうということで指定した。

○ その中で例えば、外国人の児童生徒を支援していく仕組みというのは、新しい教員を育てるだけでなく、現職教員をどう教育していくかということも重要ではないかと思う。これがで

きるのは国立の教員養成大学だけではないと思うので、そういう意味ではICTの活用についてもタブレットがなかなかうまく使えない教員が多くいる中で、リスキングの仕組みを愛知教育大学として目指したら良いのではないかと思う。

● 特に1つ目の外国人児童生徒支援の取り組みについては日本語指導になるが、2つ目の評価指標に教員を対象としたということで、そこにICTを活用した研修を組み込んでいきたいと思っている。

● 外国人児童生徒支援について、本学の高等学校教育専攻の学生を育てていくことともあるが、現場の教員で初めて外国人児童生徒の担当になった早々は何もわからない状態であるので、4月の初めに大学から支援内容を教示することが必要であろうと研修プログラムを考えた。昨年度中から研修を予告して、5月連休明けから研修を開始したところ、先生方は安心されたようである。今年度来年度は基礎講座から発展的な内容の研修を組んでいながら、次のステップも考えていかなければならないと思っている。各教育委員会に働きかけながら研修を行っていき、本学ならではの強みを生かしていきたいと思い進めているところである。

○ 外国人児童生徒等の支援を担当する現職教員に対して研修を行うことに関しては、教員も喜ぶと思う。来年度から定年延長制の動きがある。名古屋市では小学校の35人学級が全て整ったら、教員採用者の募集定員を減らさざるを得ないだろうと考えているようである。そういった中で、愛知教育大学の学生と話をしていると、学力が高い学生が多いので就職先の選択肢が多く、教員でなく他の仕事を考えている学生もいる。選択肢が多い分だけ学生達がどれだけ教員にやりがいを感じてくれるか、今後10年の間、教員採用者の募集数が減らされていった時に、学生が教員という職業に対してどのように考えるのか心配である。定年延長制に対して、大学として対応策や考えがあればお伺いしたい。

● 今のところ対応策は考えているが、様子を見守るしかない状況である。文部科学省との意見交換会の際に提出した資料では、ここ数年は愛知県の教員数は減らないという状況であると報告しているので、10年以内は何とか大丈夫ではないかと考えている。

2. 第4期中期目標・中期計画に係る研修会について

学長から、第4期中期目標・中期計画に全学体制で取り組む意識を醸成するため、全教職員を対象としたオンデマンドの動画による講義形式とグループ討議形式から構成される標記研修会を開催することについて、資料により説明があった。続いて、講義形式研修会の動画の一部を視聴し、最後に学長から、会議終了後に事務局からすべての講義動画のURLをメールで知らせる旨説明があった。

3. 令和5年度概算要求について

新津委員（総務・財務担当理事）から、令和5年度の本学の概算要求について、運営費交付金「教育研究組織改革分」及び「基盤的設備整備分」並びに施設整備費補助金の概要に関し、資料により報告があった。

4. 令和3事業年度財務諸表の承認について

新津委員（総務・財務担当理事）から、資料に基づき、令和3事業年度財務諸表の承認について令和4年6月22日付けで文部科学大臣から通知があった旨報告があった。

5. その他

(1) 次回（令和4年度第3回）開催日程について

議長から、次回会議は10月27日（木）10：00から開催する予定である旨説明があった。

閉会 15時28分